

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132055	東京都	青梅市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	※令和3年4月1日現在
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.5%
案内・受付			99.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転	○	現行継続	87.5%	88.6%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現行継続	41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定管理施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	※令和3年4月1日現在
体育館	13	2	15.4%	導入が進んでいないため	0		69.4%	40.1%
競技場 (野球場、サッカー場)	7	7	100.0%		0		69.8%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		73.4%	92.0%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		93.3%	85.0%
体育施設 (公園等、市民会館等)	0	0			0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0		69.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.6%	65.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.2%
公営住宅	25	0	0.0%	導入の予定を練り出すため	0		47.7%	16.2%
駐車場	8	0	0.0%	導入の予定がないため	0		46.0%	37.1%
大規模遊園、茶場等	3	2	66.7%	導入の予定がないため	0		27.8%	22.8%
図書館	10	10	100.0%		1		32.9%	20.2%
博物館 (※国・道・府県指定)	2	0	0.0%	導入の予定がないため	2	指定管理者制度導入の検討に当たっていない。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		26.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		83.3%	51.5%
倉庫用、駐車場等 (※公共施設を除く)	0	0			0		38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入の予定がないため	1	指定管理者制度を導入する予定はない。	57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		22.8%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	委託率
20.0%	64.0%	14.2%
		27.4%

(4)業務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し → 対象部署 対象業務

対象部署				対象業務			
官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
72.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型

自治体クラウド	単独クラウド
82.0%	16.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

単独クラウド ○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、仮集計単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体